

令和 3 年 5 月 13 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01314

研究課題名(和文)再犯防止に心理学を活用するための実践的研究：絆を築く力を伸ばす司法心理士の育成

研究課題名(英文) Practical research to utilize psychology to prevent recidivism: Fostering forensic psychologists who develop the ability to build bonds

研究代表者

藤岡 淳子 (Fujioka, Junko)

大阪大学・人間科学研究科・教授

研究者番号：10346223

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：心理学、社会福祉学などの人間科学の知見を用いて、再犯罪率を低下させることができるようになってきた。日本では、再犯率低下政策がとられているが、再犯率低下のための介入を行える専門家がまだ少ない。本研究は、再犯防止のための介入を実施する専門家を育成するための研修カリキュラムと教材を作成し、研修を試行して、研修テキストと動画を作成する。再犯率低下効果を期待できるプログラムの担い手を増やすことに寄与する。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2種類の研修プログラムを作成し、試行して、研修テキスト/動画を作成した。

1つは、90分×15回で、司法・犯罪心理臨床の基礎、動機づけとアセスメント、認知行動療法、グループ、ネットワーキングを内容として、心理・福祉等の専門家に研修を実施し、テキストと動画を作成、配布した。2つは、司法機関で働く職員向けに、トラウマ・インフォームド・ケアを中心に、オンラインで研修を実施し、動画教材を作成して配布した。

研究成果の概要(英文)：It has become possible to reduce recidivism by using the knowledge of human science such as psychology and social welfare. In Japan, a policy to reduce the recidivism rate has been adopted, but there are still few specialists who can intervene to reduce the recidivism rate. In this study, we will create a training curriculum and teaching materials to develop specialists who will implement interventions to prevent recidivism, try training, and create training texts and videos. It contributes to increasing the number of program leaders who can expect the effect of reducing the recidivism rate.

研究分野：司法・犯罪心理学

キーワード：再犯防止 司法・犯罪心理学 研修プログラム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

犯罪白書平成 28 年度版によれば、平成 26 年出所受刑者の 2 年以内再入率は、18.5%で前年比 0.4pt 上昇しており、再入者率（入所受刑者人員に占める再入者の人員の比率）も 16 年から毎年上昇し続けて、27 年は 59.4%であった。政府はこの問題への対応として、平成 24 年の犯罪対策閣僚会議において、「再犯防止に向けた総合対策」を決定し、数値目標として、「刑務所出所後 2 年以内に再び刑務所に入所する者等の割合を今後 10 年間で 20%以上削減する」ことを掲げた。平成 28 年年 12 月には「再犯の防止等の推進に関する法律」が成立して、再犯防止を国だけではなく地方公共団体でも担うことが求められている。

福祉との連携による地域生活定着支援はかなり進んできたものの、提供された住居や就労への定着率の低さが課題として浮上している。住居と就労を提供すると共に、そこにいて安心でき、人とのつながりを持てる力を育成していくことが求められている。同時に、再犯防止プログラムに参加させるといっても、社会内にはほとんど受け皿がないのが現実である。犯罪行動のある司法がらみの対象者に再犯防止プログラムを提供する専門性をもった人材の乏しさ、プログラムの質の担保の困難さは、今後再犯防止施策を推進していく上で足かせとなるであろうことは想像に難くない。再犯防止に心理学を活用する心理士の育成が急務である。

## 2. 研究の目的

本研究は、施設内と社会内の両方において犯罪からの離脱にとって鍵となる、自身の気持ちや考えを表す言葉を獲得して自己統制力を高め、人々との絆を増やしていくためのグループ・プログラムを中心に、社会内における絆を増やすための方法の開発と実践、その成果の検証を目的としている。その具体的成果として、再犯防止プログラムと犯罪からの離脱支援の担い手に必要とされる知識、態度やスキルをまとめ、施設内・社会内で再犯防止プログラムを実践する支援者の技術の向上及び環境にも介入できる人材を増やすための研修カリキュラムを作成する。

## 3. 研究の方法

(1) 再犯防止に効果を期待できるプログラムとその内容を検討するため、文献講読による再犯率低下効果を実証している方法の探索、海外調査による有望な方法の探索と習得、これまでに実践したプログラムの効果評価研究を行った。

(2) (1)に基づき、再犯率低下効果をあげるプログラムの実践を担うスタッフの研修プログラムのカリキュラムと教材を作成し、試行し、結果を検討した。

(3) 再犯率低下効果をあげるには、まず司法関係機関に勤務する職員の研修が重要であり、その教材を作成し、オンラインで実施し、研修動画を作成、配布した。

## 4. 研究成果

(1) 対話の手法であるリフレクティン グ・トーク (RT) についてノルウェーのハルデン刑務所、アーケシュフース保護観察所、刑務官養成大学、アーケシュフース大学付属病院精神科、ヴァルドレス刑務所を訪問し、刑務所と保護観察所における RT の実施、養成大学における研修、精神科での実施方法などについて調査した。その結果は、主として(3)と(5)の研修カリキュラム、教材の作成、研修の実施に活かされた。

(2) RT あるいはサークルなど対話を促進する手法を用いて、以下の対話を実施した。  
平成 30 年度：「被害者、加害者、支援者は断絶を超えて行けるか？」、「島根あさひ社会復

帰促進センター出所者と刑務官のリフレクティング・トーク」  
「性問題行動に対する治療教育的アプローチ～これまでの10年、これからの10年」  
「人を支援するとは？」  
令和元年度：「家庭内性虐待への対応」  
「性被害者と性加害者の対話」  
令和2年度：「『箱』を飛び出せ～性被害者の新たな道」  
「被害・加害に向き合う支援者のトラウマに対応するには（オンライン）」

(3) 非行少年・犯罪を行った人びとと関わる専門家を育成するための研修カリキュラムと教材を開発し、実際に18名の研修生を募集して、実施した。研修は、月に1回日曜日に90分を3コマ実施し、5回行った。90分の授業を15コマ、大学で言うと、半期分に相当する内容である。

シラバスは以下のとおりである：

「司法・犯罪心理臨床の基礎」

1 司法心理学とは、2 犯罪理論の動向、3 新たな犯罪理論の動向

「動機づけとアセスメント」

4 変化への動機づけ、5 アセスメントの基本、6 初回面接の枠組み作り

「介入～認知行動療法的アプローチ」

7 CBTアプローチの基本、8 事例と介入プラン作成、9 被害当事者の話を聞く、

「介入～グループ・アプローチ」

10 グループの基本、11 グループの活用方法について、12 加害当事者から学ぶ、

「ネットワーキングと協働」

13 オープン・ダイアログから考える、14 チーム・コミュニティ作りの鍵となる概念について、15 研修の振り返りと絆のワーク

参加者は、刑務所の心理・教育の専門職、保護観察所の社会復帰調整官、警察、更生保護施設、少年院職員、家庭裁判所調査官、児童相談所児童心理士、児童自立支援施設指導員、そして支援学校教員など幅広い専門職が参加し、顔の見えるネットワークを形成できた。

研修の結果を「司法・犯罪心理士研修 テキスト」および研修動画DVDにまとめ、研修参加者等に配布した。

(4) アメリカにおいて Seeking Safety の実施に関わる研修を受講し、その内容と研修方法について学んだ。これは、嗜癖・嗜虐行動とトラウマ症状が併存する人びとに対する認知行動療法基盤の治療法であり、犯罪行動の機制と介入方法について実践的な知見を多く得られた。加えて、国際トラウマティックストレス学会に参加し、最新のトラウマ治療に関する知見を得た。これらの知見は(6)の研修カリキュラムと教材の作成に活用された。

(5) ノルウェーの刑務所での調査に基づき、RTの際に使用する TenkUt カード日本版を作成し、配布した。TenkUt カードとは、ノルウェー語で「考え抜け」という意で、受刑者たちが撮影した様々なシーンの写真をカードにして、対話のきっかけに使うものである。日本の刑務所出所者たちと写真を撮影し、カードとする写真を選択した。日本の刑務所内の写真については、CrimeInfo の協力を得て、「刑務所の『今』を知る写真展」に使用した写真を使った。

(6) 矯正施設を始めとして、司法関連機関で働く職員に対するオンラインによる研修を計画し、カリキュラムと資料を作成して、実施し、それをDVDにして配布した。内容は、支援者と組織の傷つきに気づいて安心な組織を作り、ひいては被支援者の回復に資するというトラウマ・インフォームド・ケア(TIC)を基盤とするというコンセプトの下、「被害・加害に向き合う支援者のトラウマに向き合うには」であり、1 ストレスに強い施設を作るには、2 TIC の視点からみた対象者の行動化の理解、3 安全・安心な環境を作る、4 支援者への影響とケア、の各30分程度で約2時間の研修である。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 深谷裕、森久智江、藤岡淳子	4. 巻 386
2. 論文標題 感情労働者としての刑務官	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 128 - 159
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 毛利真弓	4. 巻 18（1）
2. 論文標題 司法における「治療的な」関係とは－臨床心理の視点から見た治療的司法	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法と心理	6. 最初と最後の頁 29-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 毛利真弓・藤岡淳子	4. 巻 56（1）
2. 論文標題 刑務所内治療共同体の再入所低下効果－傾向スコアによる交絡調整を用いた検証－	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 犯罪心理学研究	6. 最初と最後の頁 29-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 毛利真弓	4. 巻 34（1）
2. 論文標題 刑務所内治療共同体の可能性と課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 集団精神療法	6. 最初と最後の頁 37-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 毛利真弓、坂東希、藤岡淳子
2. 発表標題 大阪府による性犯罪者への入り口支援（2）
3. 学会等名 日本犯罪心理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 坂東希、毛利真弓、藤岡淳子
2. 発表標題 大阪府による性犯罪者への入り口支援（1）
3. 学会等名 日本犯罪心理学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤岡淳子
2. 発表標題 非行・犯罪から離脱していくには
3. 学会等名 日本犯罪心理学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 藤岡淳子
2. 発表標題 刑務所を開いていく語りとは
3. 学会等名 日本犯罪社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤岡淳子
2. 発表標題 学校での暴力を考える
3. 学会等名 日本トラウマティック・ストレス学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤岡淳子
2. 発表標題 性問題行動を持つ少年の特徴と処遇
3. 学会等名 日本子どもの虐待防止学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 2. Nozomi Bando, Junko Fujioka, Sachiko Nosaka, and Mayumi Mori
2. 発表標題 Group-based programs for offenders and victims of sexual violence in Japan.
3. 学会等名 The 24th World Congress of Sexology. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 坂東希
2. 発表標題 性問題行動を持つ子どもと幼少期逆境体験 (ACE)
3. 学会等名 子ども虐待防止学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 毛利真弓
2. 発表標題 TCの歴史と日本における男性受刑者のTC実践
3. 学会等名 日本トラウマティックストレス学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Junko Fujioka,Sachiko Nosaka,Takeshi Okuda,Nozomi Bando & Mayumi Mori
2. 発表標題 Current situations and challenges of PSB-CBT in Japan
3. 学会等名 NCSBY (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Mayumi Mori, Junko Fujioka,Sachiko Nosaka,Takeshi Okuda, Nozomi Bando, Chie Mashiko &Mao Kasahara
2. 発表標題 Survey on therapeutic interventions on sexual violence in Japan
3. 学会等名 ATSA (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 毛利真弓・藤岡淳子
2. 発表標題 当事者から見た「犯罪行動変化を支援する治療的關係性」とは一刑務所出所者18名へのインタビュー調査からー
3. 学会等名 日本犯罪心理学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 毛利真弓
2. 発表標題 支援者は罪を犯した人の『変化の物語』にどう関われるのか - 刑務所出所者へのインタビュー調査から -
3. 学会等名 日本司法福祉学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 藤岡淳子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 307
3. 書名 司法・犯罪心理学	

1. 著者名 藤岡淳子	4. 発行年 2019年
2. 出版社 金剛出版	5. 総ページ数 259頁
3. 書名 治療共同体実践ガイド	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	坂東 希  (Bando Nozomi)  (60388626)	大阪大学・人間科学研究科・特任講師    (14401)	



6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	毛利 真弓  (Mori Mayumi)  (70780716)	同志社大学・心理学部・准教授    (34310)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関